

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目 経済連携の進展と地域経済構造の変化との関係

—拡大メコン地域に関する考察—

氏 名 野崎謙二

論 文 内 容 の 要 旨

本論文では、拡大メコン地域(GMS 地域)を対象として、その域内経済連携の進展状況を分析し、経済連携に伴う地域の経済構造の変化を明らかにすることを目的とする。この分析を通じて、発展段階の異なる国々から構成される地域がその経済連携を進展させる状況を明らかにし、それを可能にするための政策上の役割、効果を検討する。また、経済連携の進展により、経済開発の先行国と後発国でどのような経済構造の変化が現れ、その総体として地域全体の生産構造がどのような変化をもたらすかを明らかにする。

GMS 地域は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ及びベトナムの 5 か国からなる地域である。これらの国々の中で、タイは、輸入代替工業化から輸出志向工業化への転換を果たし、1980 年代半ば以降、特に日本を含めた直接投資(FDI)を活用しながら経済発展を実現した。1990 年代後半にはアジア通貨危機による経済混乱、また、2000 年代に入って誕生したタクシン政権後の政情の不安定等による経済成長率の低下を招いたものの、地域の中では一歩進んだ経済開発を実現していると言えよう。それに対してその他の 4 か国は経済開発が遅れている。各国の頭文字を取って CLMV 諸国と呼ばれ、東南アジア諸国連合(ASEAN)の中でも後発国に位置づけられている。

このように経済開発に出遅れが見られる CLMV 諸国においても、1980 年代後半に市場経済システムを導入したベトナム、ラオスや、1990 年代に内戦からの平和を実現したカンボジア、2010 年代に入って民主化の進展が見られたミャンマーなど、各国の初期条件は異なっているものの、近年各国とも経済開発の進展を期待することが可能な状況になってきている。このような環境の変化は、CLMV 諸国それぞれで閉鎖的に営まれてきた経済活動が、今後は対外的な取引の中に組み込まれていく可能性を示している。その一方で、先行国であるタイにとっては、これまでは日米欧の先進国や先行 ASEAN 諸国との経済関係を重視してきた、あるいは重視せざるをえなかった状況が、CLMV 諸国を

ビジネスパートナーとすることが可能になる状況に変化しつつあることを示している。特に、タイの経済発展に伴い、タイが CLMV 諸国に対する資本供給国となり、製造業生産の中心となる可能性がある。

それでは、実際に GMS においてどのような現象が起きているのであろうか。経済連携の進展、特に産業ごとにどのような分業体制が起きつつあるのかを知ることは、CLMV 諸国にとって産業政策をどのように置くべきか、人や物の交流を円滑にするためのインフラや制度の整備の必要性といった、経済開発にとってのあるべき姿を検討する際の参考になると期待される。また、事業環境の変化に伴い、企業立地にどのような変化が生じつつあるかを明らかにすることは、同様に産業政策、インフラ及び制度整備の推進に当たり必要な情報になるとともに、企業活動の指針にもなると期待される。従って、これらの現象を明らかにすることは、学術分野のみならず政策論においても重要になってくると考える。

本論文は、6つの章で構成されている。第1章では、研究の概要をまとめるとともに、先行研究を紹介した。第2章では、本論文の主要な部分となるもので、GMS 地域の経済連携の現状について分析を行った。第3章では、ラオスにおける経済特区の有効性を検討した。第4章では、タイにおける製造業の生産拠点の変化について分析した。第5章では、GMS 地域及び最も経済発展が進んだタイにおける地域格差を分析した。第6章では、本論文の結論を総括した。以下、第1章から順に各章の内容を説明する。

まず、第1章では、経済連携の進展に伴う生産分業の進展に関するもの、貿易政策の変化による製造業の生産拠点の変化に関するもの、地域格差の分析手法に関するものなどについて、主要な既存研究を概観し、本論文の問題意識を述べるとともに、本論文における検討項目を明らかにした。

第2章では、GMS 地域の経済連携の現状について分析した。GMS 地域の経済連携の進展は、域内貿易比率の上昇によって示される。それによると、現時点では域外との貿易に比べてそれ程多くはないものの、その比率は長期的な趨勢としては上昇傾向にあるといえる。また、現在でもミャンマーの天然ガスやラオスの鉱物資源のように天然資源に依存する貿易が重要な地位を占めていることも事実であるが、その一方で、工業製品の域内貿易が増加傾向にあることも間違いないことを明らかにした。

そこで、この工業製品の域内貿易の状況を見るために、1つは労働集約産業としての衣料品産業を、もう1つは資本集約産業としての自動車産業をそれぞれ例にとり、比較分析を行った。そこから得られた興味深い結果としては、衣料品産業では、生産の垂直分業、水平分業の両方が起きていることが示されたのに対し、自動車産業では、垂直分業は起きつつあるものの、水平分業は起きていないことが明らかになった点である。このような結果を、貿易統計の詳細な品目分類によって確認をしたことと、グラビティ・モデルによって推計をしたことの、異なる2つの分析手法によって導いている点が、本論文の主要な貢献である。

すなわち、グローバル・ロイド指数及び輸出単価の比較によると、衣料品産業に関

してタイーベトナム間、タイーカンボジア間において、垂直分業と考えられる貿易関係が見られるとともに、タイーベトナム間において水平分業と考えられる貿易関係が見られることが明らかになった。これを **GMS** 地域全体の統計を用いたグラビティ・モデルにより推計したところ、垂直分業の存在を支持するフラグメンテーション・モデル、水平分業の存在を支持する一般グラビティ・モデルとも有意な結果が得られた。一方、自動車産業に関しては、グルーベル・ロイド指数及び輸出単価の比較によるとタイーベトナム間で垂直分業が起きているものの、水平分業と考えられる貿易関係は見られなかった。グラビティ・モデルによる推計によっても、フラグメンテーション・モデルのみ有意な結果となり、垂直分業のみが起きていることが示された。

第 3 章以降は、**GMS** 地域の今後の経済連携の進展に向けた各構成国あるいは構成国間の経済構造について分析した。内陸国であり人口集積も小さいラオスが工業化による経済発展を目指す場合に、経済特区は限られた政策手段の 1 つである。そのため、この効果や有効性を検証することは、**GMS** 地域の経済連携を考察するうえで重要であると考えられる。第 3 章では、ラオスが経済特区を設置するにあたり、周辺国、特にタイとの経済連携を意識している点について指摘した。メコン川第 2 国際橋の建設による東西経済回廊(**EWEC**)としての位置付けで最初の経済特区であるサヴァン・セノ特別経済区 (**SaSEZ**)が設立されたことから明らかな通り、タイとの国境に立地してタイとの取引を行うために重要なのはタイの整備されたインフラであることを指摘した。これは、ラオス国内のインフラ整備の遅れを補完する効果を有していることを示唆している。この **SaSEZ** だけでなく、ラオス国内の他の多くの特区においてもタイとの国境、特にメコン川を横断する国際橋の近くに立地していることが明らかにされた。

第 4 章では、**GMS** 地域の経済連携において中心的な役割を果たしているタイにおいて、製造業の生産拠点がどのように変化しているかについて分析した。まず、長期的な視点から、**Krugman and Elizondo (1996)** によるモデルがタイに適用できるかどうかについて検討した。その結果として、港湾を輸出市場の窓口という視点で捉えれば、貿易自由化に伴い生産拠点は国境に向かって移転するという同モデルがタイでも起きていることを明らかにした。一方で、**GMS** 地域の経済連携という点では、周辺国との国境に向かう生産拠点の分散も起きつつある可能性を指摘した。このように、貿易政策の変更に伴う生産拠点の分散化の流れの中で、周辺国との経済連携強化がタイ国内の生産構造に影響を及ぼす可能性があることを指摘した。

このような貿易自由化が生産拠点を決定する形に対して、前章の第 3 章では、ラオスにおいては、輸入代替工業化の効果を待つことなく、輸出志向工業化により経済政策としての経済特区の導入が図られていたことから、生産拠点が国境に分散する結果がもたらされていた。貿易と生産拠点の立地の関係については、タイとラオスではやや性格を異にする面もあるが、いずれの国においても生産拠点の分散が貿易と関わって進展してきたことは共通している。

次に、短期的な要因として、2011 年に起きた洪水被害の影響について検討した。そ

れによると、被災県に再度投資をする動きは一定程度存在し、当該地域の生産拠点としての重要性は示されたものの、完全に投資が戻るような状況にはなく、洪水のリスクの小さい地域に移転が進んでいる可能性が明らかとなった。ただし、その際、周辺国との国境地域への投資が急増したという明確な証拠を見つけることはできなかった。これは、企業の生産ネットワークの形成が、長期的な視点に立って行われるものであるため、洪水被害等の特殊要因からは大きな影響を受けないことを示唆するものである。

第5章では、経済連携の進展との関係で、GMS 地域及び最も経済発展が進んだタイにおける地域格差を分析した。まず、GMS 地域の格差については、経済連携が進む中でタイの周辺にある低所得国の所得水準が上昇し、徐々に地域格差が縮小している様子を明らかにすることができた。今後、周辺国における産業構造の高度化が、製造業の水平分業をもたらす可能性が出てくるであろう。一方で、現在においてもなお相当程度の格差が存在していることは、今後も労働集約的な産業が周辺国に立地していく可能性があることを示している。

一方、タイの地域格差については、域内総生産(GRP)ベースでの分析によるものではあるが、1990年代半ばに地域格差がピークを迎え、その後縮小傾向に向かっていることを明らかにするとともに、既存研究では結論付けられなかった逆U字曲線に沿った動きを示すことができた。また、第4章で見た製造業の生産拠点の分散に沿った形で地域格差が縮小していることも明らかにしつつ、経済構造の変化を多面的に分析した。

第6章では、以上の分析を総括している。まず、研究成果が学術的にどのように貢献しているかを示したうえで、残された研究課題を指摘している。

本論文の一連の分析は、今後さらに経済連携を強め経済発展が進むことが期待される GMS 地域の経済構造を分析するという意義を持つ。さらに、今後 GMS 地域と類似の経済発展を目指す地域、例えば多国籍企業により工業化の進んだ国の隣国がその国との経済連携を活用しながら経済開発を進めようとする場合に、その現状分析や政策評価を行う際のモデルになるものであると考えられる。